

事業名	やまなし農産物ブランド化推進事業費		
細事業名	農産物流通販売強化対策事業費補助金	財務コード	654303
担当部課室	農政 部 果樹食品流通 課 (農産物販売戦略室) (内線)		5221

事業の概要

実施期間	始期 H1 年度 ~		
実施主体	補助 (山梨県農畜産物販売強化対策協議会)		
事業の目的	だれ(何)を対象に 県内の農業従事者、生産者	その対象をどのような状態にして 農家所得の維持、向上が図られている。	結果、何に結びつけるのか 本県農業の振興と、県内農家の安定した農業経営の確立
事業の内容 主にH25年度	<p>事業概要 県産農産物の有利販売及び産地育成を図るため、山梨県農産物インフォメーションセンターの運営に要する費用の一部を補助する。</p> <p>補助先 山梨県農畜産物販売強化対策協議会</p> <p>協議会構成員 山梨県、県下11JA、JA山梨中央会、JA全農やまなし、県酪連ほか</p> <p>補助率 1/2 以内</p> <p>名称、主な事業内容</p> <p>名称 山梨県農産物インフォメーションセンター (東京都中央卸売市場・大田市場内)</p> <p>情報収集・提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・果実、野菜等の流通、販売情報の収集、提供 (休市日を除く毎日) 270回 ・他県産地等の生産、出荷情報の収集、提供 23回 ・果実等の小売価格調査、小売店からの販売動向の聞き取り、及び調査結果の提供 11回 <p>需要促進対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産者団体等が行うPRや販売促進活動に対する支援、市場等との調整 43回 ・首都圏の百貨店、大手企業社員食堂等に対する県産農産物の紹介や販路開拓 8回 <p>輸出拡大のための企画調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出事業者へのセールス活動や県産果実の輸出状況調査 		
根拠法令等	農産物流通販売強化対策事業費補助金交付要綱		

事業の目標、実施状況等 (事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	24年度	25年度		26年度	27年度	事業目標の考え方	
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値		
活動指標	情報収集・提供回数	295回	300回	304回	300回	300回	目標設定の考え方 センター事業計画
	需要促進対策活動回数	43回	42回	51回	42回	42回	データの出典等
	活動指標達成率 (実績値/目標値)			%			補助金実績報告書
成果指標	市場における県産果実の販売額	294億円	300億円	291億円	300億円	300億円	目標設定の考え方 当該年度の各JAの販売目標の総額
	果実輸出額	237百万円	368百万円	357百万円	500百万円	500百万円	行動計画に掲げた数値目標
	成果指標達成率 (実績値/目標値)			%			データの出典等 生産団体の出荷実績、東京都中央卸売市場年報 輸出事業者に対する調査、聞き取り結果
決算額又は予算額 (千円)	4,830		4,821	4,602	4,436	成果指標によらない成果	
所要時間 (直接分)	42 時間		42 時間	42 時間	42 時間	東京都中央卸売市場における、桃、ぶどう等の販売額、シェアは全国1位を維持しており、産地の強化と信頼獲得に繋がっている。 ガイドブックを作成し、新たに百貨店、大手企業社員食堂等でPR活動を行うことで、販路開拓・消費拡大が図られ、農家所得の維持・向上に寄与した。	
所要時間 (間接分)	時間		時間	時間	時間		
所要時間計	42 時間		42 時間	42 時間	42 時間		
人件費コスト 単位:千円 (@2,050円×所要時間)	86		86	86	86		

これまでの事業の見直し・改善状況

平成20年度に、果樹王国やまなし輸出戦略プランに基づき、輸出情報の受発信拠点として、県農産物インフォメーションセンター内に「山梨輸出促進センター」を設置した。

活動量と成果の判断(平成25年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか (「活動指標の達成率」等から事業の活動量を判断)

数値判定	活動量に係る一次評価	活動量に係る一次評価の考え方	数値判定と一次評価が異なる場合等に記載すること
H25年度活動指標の達成率		年間の情報提供回数は304回、需要促進対策の活動は51回であった。いずれも、年度当初の事業計画を上回り、両指標を併せた達成率は101%となっている。	
	b		以上のことから、予定どおりの活動量がある。

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上) b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満) c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)
d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)

(2) 事業は意図した成果を上げているか (「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)

数値判定	成果に係る一次評価	成果に係る一次評価の考え方	必ず記載すること
H25年度成果指標の達成率		果実等販売額は、凍霜害による出荷減(対前年91%)の影響を受け、達成率は97.0%であった。輸出額は、前年の1.5倍に増加し、達成率は97.0%であり、いずれも意図した成果は、ほぼ上げることができた。	
	b		また、県内で生産される農作物や山梨ブランドの農産物を紹介するガイドブックを作成し、新たに百貨店、大手企業社員食堂等に対しPR活動を行うなど、販路開拓・消費拡大の取り組みも強化しており、着実な成果を上げている。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上) b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満) c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満) d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)

見直しの必要性(平成27年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部局評価結果)

見直しの必要性	説明	以外の判断項目
無	東京都中央卸売市場は、国内の販売動向を左右する最大市場であり、その動向や大消費地である首都圏の消費動向、さらには、レストラン、ホテル等の実需者のニーズや要望など生の声を把握し、生産者にフィードバックしていく必要がある。また、海外への販路を開拓していくためには、輸出入事業者へのPR活動や生産品目、生育・出荷情報の提供などを日常的に実施する必要がある。 以上から、経費の節減や効率的な事務・事業遂行のための業務改善を行いながら、引き続き県農産物インフォメーションセンターの運営を支援していく。	

・「以外の判断項目」の欄
a: 目的の達成 b: 新たな課題への対応 c: 対象の変化 d: ニーズの変化 e: 法律・制度の改正 f: 民間等実施 g: 市町村等へ移管 h: 外部委託
i: 経費節減 j: 類似事業と統合・連携 k: 所要時間の縮減 l: プロセスの改善 m: その他

二次評価(担当部局再評価結果) 行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価

見直しの必要性	説明	以外の判断項目
無	市場動向や消費者ニーズを的確に把握し、多様化する生産者にフィードバックすることは重要であり、センター職員と県で分担、協働し、事業を進める必要がある。 これまでも、県の業務として、情報の収集・提供や需要促進対策などにより、県の施策である認証農産物の制度の周知や海外販路の開拓などの取り組みを進めてきた。 今後も事業を継続するに当たって、県内農業者を幅広く支援していくため、県としては、レストラン、ホテル等の実需者のニーズを的確に把握し、需要拡大を図るとともに、県の施策である認証制度の普及拡大、海外販路の開拓などの取り組みを強化していく。	

・「以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする

見直しの方向(平成27年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等	「見直しの必要性」と「見直しの方向」が異なる場合は、その理由も記載すること
現行どおり		

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止(施設については「譲渡」)」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること
・見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料

様式 2

所属名: 果樹食品流通課
(農産物販売戦略室)

細事業名: 農産物流通販売強化対策事業費補助金

調書番号: 16

事業の内容を 細分化した 業務名	具体的な業務 プロセス(手順)	業務の 時期 (フロー)	H25 所要 時間 (h)	H26 所要 時間 (h) A	H27 所要 時間 (h) B	縮減等 B - A	具体的業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (又は見直しなしの理由等)
1 補助金交付事務	申請書の受理、審査	4月	6	6	6	0	なし	補助金の交付に必要な事務処理であり、内容を厳正に審査する必要があるため。
	交付決定	4月	2	2	2	0	なし	
	支出命令書の作成(概算払)	5月、12月	4	4	4	0	なし	
	実績報告書の受理、審査	翌年4月	12	12	12	0	なし	
	額の確定	翌年4月	2	2	2	0	なし	
						0		
(小計)			26	26	26	0		
2 センターとの業務打ち合わせ	年間業務打ち合わせ	4月	4	4	4	0	なし	業務上必要な内容であり、最低限、半日は時日を要するため
	業務予定等、打ち合わせ	随時	12	12	12	0	なし	業務上必要な内容であり、随時業務予定等について確認する必要があるため。
						0		
						0		
(小計)			16	16	16	0		
所要時間 (計)			42	42	42	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートの「事業の目標、実施状況等」の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)